

平成29年第1回栗原市議会定例会 一般質問【代表質問】 通告表

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	新政くりはら 16番 五十嵐 勇	1 市役所本庁と支所の関係について	<p>1 合併当初においては、合併協議の流れからしても、支所の充実、強化は合併の評価を占うものとして重要視され、各首長は合併前の職員をいかに地域に残すことが出来るかに苦心したとも聞いてきた。</p> <p>そうしたことから、合併初年度は本庁職員は369人、各総合支所の総数は479人であった。それが1年後の人事異動終了時には、本庁職員総数は489人、逆に総合支所は359人と完全に逆転した。さらに各総合支所には次長も配置され、一部旧町には2人制が敷かれていた。その下に市民生活や産業建設を所管する課があり、課長や補佐がおかれ万全の体制であった。そこで次の点について伺う。</p> <p>(1) 行政組織の基本方針を本庁は政策の立案、調整、展開を図り、総合支所は市民の身近な行政サービスをワンストップで提供する組織としているが、住民、特に行政区長には総合支所ではなかなか用が足せないという声を聞く。早急に是正すべきと思うが市長の考えを伺う。</p> <p>(2) 総合支所長の事務事業の権限については、近々の同僚議員への答弁によれば、500万円以下の工事等の発注については、入札、契約、施工等一連の業務の執行を付与しているとのことであったが、将来的にもそうあるべきと考えているのか伺う。</p> <p>(3) 住民、区長の要望に即応するためにも、行政の業務の効率性の向上を図る点からも、部署間、本庁と総合支所の連携の強化が不可欠と思うが、その取り組み方について伺う。</p>
		2 畜産振興対策について	<p>1 今年、第11回和牛能力全国共進会が宮城県で開催される。6年前、栗原開催に市長は積極的姿勢を示し、取り組みをした経緯があった。私も栗原の畜産振興にとってこれ以上のものはないとの思いから、前回の長崎大会に独自に現地への視察を行った。そして、その施設規模、参加牛の管理状況を目にすることができ、その広大な用地の確保、見学者が30~40万人の対応、これにより栗原市から参加した関係者の宿泊の遠距離の問題、また、牛の所有者と補助員の質の高い管理が不可欠であることなど直視してきた。更には、口蹄疫伝染病で壊滅的な打撃を受けた宮崎県が総合優勝し、二連覇を達成されたことには大きな驚きであった。その背景には、組織、団体と生産者の熱意と県などの行政の大きな支援策があつての成果であると感じ取った。そこで次の点について伺う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 今、宮城県は全国的にも優秀な種牛が誕生しており、昨年の暮れに行われた全国肥育共進会で高清水から生産された子牛が1,000万円、県の共進会においては栗駒から生産された子牛が400万円程の高値がつくなど、栗原市の畜産の名声は高くなっている。今回の全共においても県代表牛の候補牛として、栗原では最終選考まで30頭が現在飼育管理が行われているが、市でも関係組織・団体などとともに連携、協議を密にして、最大の支援策を講じるべきと思うが、市の取り組み、市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 繁殖子牛の相場は高値で継続されているが、繁殖、肥育の素牛、共に増頭には至っておらず、空き牛舎が増えている現況にもあり、今後の畜産振興に大きな問題が生じてくると思われる。 現在行っている郷づくり支援事業の県内種牛産子導入助成枠を県外種牛産子牛、県外導入牛にも拡大するなど、市の郷づくり支援事業などの見直し、充実を図るべきと思うが、見解を伺う。</p>
		3 教育問題について(全国学力調査結果)	<p>1 平成20年から平成28年までの栗原市の平均回答率と県・全国を比較した結果は、殆どの年度、科目で大きく下回っている。特に中学校数学A・Bの落ち込みは目を覆いたくなる結果である。「学府くりはら」を掲げ、これまで何年にもわたり改善策を講じてきたことと思うが、結果が伴わない原因はどこにあると分析しているか。また、意欲のある中学生が市外の学校へ流れていることをどう捉えているか。</p> <p>2 今年度予定している秋田県への教員派遣も大変結構な取り組みであるが、教員指導だけの改善ではなく、改めて家庭教育(親の教育)、幼児教育、そして学校教育の連携を見直すべきと思うがいかがか。</p> <p>3 栗原市の小・中学校が再編されたことにより、バス通学になった子どもたちの体力が落ちていると教育現場の先生方が話されていた。実態はどうか、事実ならどのように対応するのか伺う。</p>
2	新清流 2番 佐藤 範 男	1 大規模農業経営体に牽引車としての自覚と矜持を	<p>1 国は「農林水産業・地域の活力創造プラン」のもと、農業を足腰の強い産業に再生させる「産業政策」と、農業・農村の多面的機能を維持・発揮させる「地域政策」に分け、車の両輪として政策推進に取り組み、3年目を終える。 農業政策を構造改革の視点から産業政策として捉え直し、意欲的な個人や組織を差別化し、明確に産業経営体として強化育成する方策に転換した。 改革を促進させるため、農地中間管理事業による農地の集約、農業者団体の経営改善とスリム化、国によるコメの生産数量目標の配分の廃止、農業経営の出口対策の安定化を図る収入保険制度の導入など、まさに構造政策として、矢継ぎ早に斬新な施策が打ち出されてきている。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>しかし、農地中間管理機構による経営体への農地の集積事業については、出し手に対する従来の機構集積協力金制度は理解できるが、集積の一層の加速化を企図し、現在、当該農地の固定資産税の減免や、出し手である土地所有者の同意を不要とする基盤整備事業の実施など、理不尽と思われる手法までもが、具体化に向けて検討されている。そこで、農地中間管理事業に関連して、栗原市の実情と方向性について、以下、市長の認識を伺う。</p> <p>(1) 現在、農地中間管理事業による農地の借受け希望者の状況はどうか。直近のデータにより、希望経営体数及び借受け希望面積（ヘクタール）の全体を示せ。</p> <p>(2) 当該経営体に対し、現在、どの程度の集積実績になっているのか。農地中間管理事業と農業経営基盤強化促進法による利用権設定の別に、件数と面積（ヘクタール）、及び全体の集積率を示せ。</p> <p>(3) 市の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」では、概ね平成 33 年度の農地の集積目標を 73 パーセントに掲げている。そこで、特定農作業受託面積（ヘクタール）と、経営体の自己所有面積（ヘクタール）をそれぞれ示すとともに、両者を細目(2)の集積実績面積に加え、基本的な構想における集積率を示せ。</p> <p>(4) 市内の農地の約 3 分の 1 は中山間地域に分布すると言われ、当該地域の農地の保全と集積が大きく懸念される。そこで、細目(2)と細目(3)の 3 項目の面積のうち、当該地域の該当面積（ヘクタール）を、それぞれ示せ。</p> <p>(5) 農地中間管理事業による農地集積の斡旋などで、大規模な経営体が続出しており、土地利用型農業の経営基盤安定の観点から望ましい。しかし反面、他地区への入り作面積について、多面的機能支払いに伴う農地の畦畔の除草や、水田の病害虫予防のための一斉防除の取組みなど、当該地区の協同作業や栽培管理活動へ一切参画せず、地区民の輦蹙を買う経営者が存在することは、一再ならず仄聞するところである。</p> <p>大規模経営体は、今後の栗原市の戦略的な土地利用型農業の牽引車としての期待が大きい。利潤追求の哲学ばかりでなく、多様な営農態様への自覚と矜持を涵養するため、ソフト面での啓発や育成も重視すべきと考えるが、栗原市農業再生協議会の会長職を兼任する市長の認識を伺う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
3	政策フォーラム 4番 石川正運	1 放射能に汚染された牧草の処理は如何に	<p>1 平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、この地震によって東京電力福島第一原発事故が起こり、この事故で高濃度の放射能が拡散され、市内全域が汚染された。震災から6年が過ぎた今も汚染された稲わらや牧草の処理が出来ていない状態である。</p> <p>宮城県では8,000ベクレル以下の汚染廃棄物の焼却処理を進めているが、市長は焼却に不安があることから反対している。市では一日も早く汚染牧草を処理するため、牧草の減容化処理の実証実験を金成有機センターで行い、この堆肥をハウス内の土壌にすきこみ、多種類の植物栽培を行った結果、植物内に放射能が不検出との報告があった。</p> <p>今回の補正予算で、保管牧草対策事業として4,625千円を計上されているが、その事業内容を伺う。</p>
		2 田園回帰の流れをつかめ	<p>1 内閣府の「農山漁村に関する世論調査」によると田園回帰の流れが明確に表れている。都市部在住者のうち「農山漁村に定住したい」と答えたのは31%で、2005年に実施した同様の調査と比べて11%上昇している。年代別では20～29歳が38%と最も高く、若年層の間で田舎の暮らしに憧れる風潮が強まっている。</p> <p>定住実現に必要な条件(複数回答)では、「医療機関の存在」が68%でトップ、「生活が維持できる仕事がある」が61%などとなっている。要するに受け入れ側の課題が改めて浮きぼりになっている。この田園回帰の根底には、単なる憧れだけでなく、グローバリズムがもたらした暮らしや雇用、人間性の破壊に対する批判、対抗が見てとれる。同時にそれは、東日本大震災を経験し、自然と共生し人間らしい暮らし、持続可能な社会や地域づくりへの思いと受け止めている。</p> <p>また、総務省が2015年9月に公表した「地域おこし協力隊」参加者の定住調査結果を見ると、制度が始まった2009年度から2014年度までに協力隊員の任期が終了した945人(約3割が女性、20～30代が約8割)のうち557人(59%)が同じ地域に住み続けている。そのうち76人が起業、210人が就業、79人が就農している。総務省では隊員の定住定着を促進するため、起業に要する経費に特別交付税で支援を行っている。</p> <p>これらのことから、栗原市においては実効ある施策、条件整備を行えば、都市部からの移住・定住に少しでも寄与するものと確信するが、市長の考えをききたい。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 栗原版「地方創生」の戦略	<p>1 市は国の地方創生に関する施策に先駆け、平成25年度に「新たな7つの成長戦略」を掲げ各種の施策を実施してきた。</p> <p>平成27年度から平成31年度までの「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口ビジョン及び平成29年度から始まる第2次の総合計画を一体的に進めるには、「市民が創る くらしたい栗原」を基本理念とした施策を展開しながら、総合戦略に掲げる数値目標の達成に向けた事業の推進と検証体制が重要であると考えます。そこで以下5点を伺う。</p> <p>(1) 平成25年度に掲げた「新たな7つの成長戦略」をどのような体制で総括してきたのか。過去3年間の総括を聞きたい。</p> <p>(2) 「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」には、事業の推進とともに「計画」・「実行」・「評価」・「改善」のP・D・C・Aサイクルによる推進・検証の体制が明確に示されており、市民の意見聴取の場も設置されている。市民からの意見を求めるには、市民の広い見聞の場が必要ではないか。</p> <p>(3) 「栗原市まち・ひと・しごと地方創生」の推進体制では、「雇用創出」「移住促進」「子育て環境」「地域づくり」の4チームで構成する成長戦略検討プロジェクトチームが設置されている。このプロジェクトチームは市職員等で構成されており、各部局間の連携が大切である。プロジェクトチームの職員や各部局の職員の視察を実施すべきではないか。</p> <p>(4) 栗原版の地方創生を成功に導くためには、国が持っている「ビッグデータ」の活用は不可欠である。「ビッグデータ」を専門に解析する新たな部署の設置は考えられないか。</p> <p>(5) 栗原市には、栗原にゆかりのある著名人を「栗原市ドリームアンバサダー」に任命し活躍していただいている。ドリームアンバサダーからの意見や提言を参考にできるシステムを考えるべきではないか。</p>
		4 県北高速幹線道路から高速道へ直接乗入れを	<p>1 みやぎ県北高速幹線道路の事業計画では、宮城県北部において東北自動車道と三陸縦貫自動車道を結ぶ栗原圏域と登米圏域の交流や連携を強化する地域の高規格道路であり、被災地の復興支援や災害時における復興道路であるとしている。この事業の目的には6項目あり、その中でも交通渋滞の緩和や交通事故の軽減が期待されるとなっている。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>県北高速幹線道路の築館萩沢地区の工事現場を見ると、高規格道路が東北自動車道の上を高架橋で国道4号築館バイパスに接続する工事が行われている。事業の進捗状況は事業費ベースで51.7%で、平成30年度供用開始を目指している。県北高速幹線道路の事業目的からすれば、県北高速幹線道路から東北自動車道へ直接乗入れすることで、時間短縮や交通渋滞緩和に大きな役割を果たすのではないかと。</p> <p>一般国道4号に降りることなく、直接高速道路に乗り入れが実現できるよう、国・県に強く要望し、働きかけ、実現に向け努力すべきと思うがどうか伺う。</p>
4	日本共産党栗原市議団 24番 小野久一	<p>1 安倍政治をどう評価しているか</p> <p>2 保育所待機児童、解決策は</p> <p>3 中核機能地域構想への市長の考えは</p> <p>4 交通弱者対策の進捗状況は</p>	<p>1 安倍自公政権の数の力での暴走が際立っている。2016年の臨時国会では、TPP協定・関連法、年金カット法、カジノ解禁推進法という3つの法案を国民多数の反対・慎重審議の声を無視して、維新の会とともに強行採決をした。また、沖縄県民の声を無視した米軍の新基地建設を強行しており、南スーダンPKO派遣や今度は治安維持法を復活させるのかと批判を受け3回も廃案になっている「共謀罪」を数の力で押し通そうしている。戦争への道へ進んでいるようではないか。このような安倍政権の強引なやり方をどう感じているか。</p> <p>2 このように国民の声と一致しない国会運営がなされるのは、4割の得票で7割の議席獲得も可能になる、小選挙区制度に問題があると思うが市長の見解を伺う。</p> <p>1 平成29年度入所申込み数と、入所判定委員会の結果はどうか。</p> <p>2 待機児童はどのような状況か。市内にはいくつの施設があるか(小規模私立も含めて)。</p> <p>3 待機児童の発生する要因は何か。施設数か、保育士不足か、どう把握して、どう解決しようとしているか。</p> <p>1 第2次栗原市総合計画基本計画(案)と第2次栗原市国土利用計画(案)には、築館宮野地区からくりこま高原駅までを中核機能地域と位置づけられているが、市長が今、思い描いている姿はどのようなものか。</p> <p>2 スポーツパーク計画のように市が数十億の予算をつぎ込むような計画ではなく、民間の力を活用することが重要と考えるがどうか。</p> <p>1 地域公共交通網形成計画をつくるにあたってアンケート調査を実施したが、どれほどの回答があったか。年代や地域別に見てどのような内容、要望が多かったか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		5 本腰を入れて有害鳥獣対策を	<p>2 地域住民、高齢者の代表や民生委員、行政区長との意見交換会、懇談会をもち計画を策定していく。と、12月議会で答弁をしているが、今後の策定までのスケジュールを伺う。対策を決めてからの単なる説明会にならないよう指摘しておきたい。</p> <p>1 行政報告によれば、ツキノワグマは10頭捕獲し殺処分、イノシシは26頭を捕獲し殺処分したとあるが、すべて罠で捕獲したものか。捕獲したものは、ジビエ（野生鳥獣の肉）として流通されたのか。また、クマやイノシシ用の罠は十分に用意されたか。</p> <p>2 福島県の自治体では共同して有害鳥獣専用の焼却処理施設を稼働させ、狩猟者から歓迎されているとのことだ。県北部地区で栗原市がリーダーシップをとって焼却施設を考えてもよいのではないか。</p> <p>3 宮城県では野生鳥獣の増加で拡大する農作物被害に歯止めをかけようと、非常勤職員2人を「鳥獣被害対策指導員」として雇用することを決めたと報道された。栗原市もハンターの高齢化が進んでおり、対策を急ぐべきでないか。</p>
5	社民党栗原市議団 25番 佐藤 悟	1 教育政策について	<p>1 「栗原市立学校再編計画」について</p> <p>(1) 「小・中学校再編計画」の進捗状況はどうなっているか。</p> <p>① 玉沢小学校と築館小学校は、平成29年4月に再編となる。宮野小学校と築館小学校の再編計画の現状と課題はどうか。また、今後の取り組み方針はどうか。</p> <p>② 高清水中学校と瀬峰中学校の再編計画の現状と課題、今後の取り組み方針はどうか。</p> <p>2 学校給食費の無料化について 学校給食は、クラスの仲間と一緒に同一のものを食べ、食事のマナー、地産・地消を学び、偏食の是正、一体感・連帯感の醸成などに大きな役割を果たしている。一方、保護者等の経済事情等から学校給食費の未納額が生じている。</p> <p>(1) 平成26年度、平成27年度、平成28年度の学校給食費の未納状況（世帯数・未納額・滞納処分額）はどうか。</p> <p>(2) ① 「子育ては、栗原市で」との理念から、生活保護世帯、住民税非課税世帯などに対する軽減措置は検討できないか。</p> <p>② 全ての児童・生徒に対する無料化を検討すべきであると考えがどうか。</p> <p>3 任期付市費負担教員について 学校再編計画の中で、1学級35人編成の方針から、市費による期限の定めのある教諭が8人採用され、クラス担任として県費の教諭と同等の責任と役割を果たしている。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 市費負担教員の「雇用契約」〔任期期間、労働条件（賃金・労働時間・期末勤勉手当等諸手当、退職金、諸休暇等）〕は、どうなっているか。</p> <p>(2) 勉強、運動など子どもの成長、人格形成に大きな影響と責任を持つ教諭の雇用の安定と労働条件が確保され、生活が安定しなければ、充実した教育は望めない。市費負担教員は、無期労働契約（期限の定めのない労働契約）とすべきであると考えるがどうか。</p>
		2 雇用・労働政策について	<p>1 労務管理について、平成 27 年度・平成 28 年度の市長部局、教育委員会部局、消防本部、市立病院毎に以下伺う。</p> <p>(1) 労働時間の管理は、どう行われているか。</p> <p>(2) 超過勤務は 36 協定締結の上で、上司の指示に基づいて行われているか。</p> <p>(3) 超過勤務、深夜労働、休日労働等の実態はどうか。また、不払い残業などサービス残業はないか。</p> <p>(4) 育児・介護休業法が改正され、平成 28 年 1 月 1 日施行されている。年次有給休暇、育児休業休暇、介護休業休暇の取得実績（人数・率・日数）はどうか。</p> <p>(5) 労働安全衛生委員会は適正に機能しているか。</p> <p>(6) 超過勤務の多い労働者への産業医による面接指導、ストレスチェックなど、メンタルヘルス対策は適正に行われているか。</p> <p>(7) 有期契約労働者が 5 年を超えて契約を更新された場合、本人の申込みにより、無期労働契約（期間の定めのない労働契約）に転換できるルールとなっている。この事例に抵触する例はないか。また、今後生じる可能性はないか。</p>
		3 産業政策について	<p>1 栗原市は各種道路や鉄道等のインフラに恵まれ、産業・経済・文化の中心を担い、県北の中核都市に発展する可能性を持っている。</p> <p>(1) 栗原市の合併時（平成 17 年度）と 10 年後（平成 27 年度）の第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業、第 4 次産業のそれぞれ総生産額と就労人数、また、その比較はどうか。</p> <p>(2) 若柳金成インター工業団地、築館インター工業団地の企業進出、企業誘致の現状はどうか。また、企業操業の業種・雇用労働者数の見通し等はどうか。</p> <p>(3) 地場企業の育成・振興、産業の集積・発展、雇用創出を図るため、東北縦貫道「築館インターチェンジ」に隣接する、宮城県土地開発公社が所有する「（仮称）築館工業団地」の開発・整備促進を図るべきである。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		4 防災・減災政策 について	<p>1 三迫川上流に位置する金成沢辺達田橋から栗駒鳥矢崎杉橋間、小堤、上林、下大原木、上大原木地域は、無堤防地帯となっており、この間の台風・集中豪雨では大洪水に見舞われ、指定避難所も孤立する状況で、極めて危険である。</p> <p>(1) 三迫川流域の現状と課題をどう捉えているか。</p> <p>(2) 三迫川流域（下大原木・上大原木地区）の堤防の構築をはじめ、「迫川圏域河川整備計画」の進捗状況と今後の取り組み方針を伺う。</p>
		5 道路政策について	<p>1 「国道4号築館バイパス」の整備について</p> <p>(1) 建設工事の進捗状況はどうか。また、今後の建設計画のスケジュール等はどうか。</p> <p>2 市道の整備について</p> <p>(1) 平成26年度、平成27年度、平成28年度の道路改良工事（拡幅等）・道路全面舗装工事（主な路線名・路線数、総キロ数）の実績はどうか。</p> <p>(2) 平成29年度の「整備実施計画」（主な路線名・路線数、総キロ数、計画に対する達成率）はどうか。</p>

平成29年第1回栗原市議会定例会 一般質問【個人質問】 通告表

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	22番 相馬勝義	1 有用微生物技術への積極的な支援を！	<p>1 有用微生物技術については、これまでも積極的に活用すべきであると提言してきたところである。</p> <p>昨年10月に名古屋大学で開催された「第3回ユニバーサルビレッジ国際会議」において、マサチューセッツ工科大学の正木一郎教授の講演においても「人類の地球環境を緊急事態から救出し、生態系の“主”である微生物を守るため、EM技術のような技術で農業、環境、エネルギー、放射能汚染対策を本気で進めるべきである。」と提言している。</p> <p>また、昨年ノーベル生理学・医学賞を受賞された大村博士も、著書「自然が答えを持っている」の中で、EM技術について述べている。</p> <p>栗原市においては、すでにこのEM技術を伊豆沼の浄化、水田への活用、放射能汚染対策の実証実験などに活用している先進的な前例があるが、一農業資材や一個人の活動としてしか扱われておらず、行政としては、もっと関心をもって発展的な応用を支援すべきと考える。</p> <p>特に農業や畜産においては、6次産業化や後継者に魅力的な産業化の観点からも、安全安心、環境保全、高付加価値といった魅力ある農業を実現するために、有用微生物技術について、市が更なる積極的な支援を推進していくべきと考え、市長の考えを伺う。</p>
2	8番 佐藤久義	1 畜産振興と生産調整見直し後の支援は如何に	<p>1 栗原市の基幹産業は稲作と畜産であり、重要な根幹をなす農業産業である。しかし、年々、米の消費減少と畜産農家の高齢化により、基幹産業だけの生活が大変な時代である。</p> <p>また、稲作については、昭和45年から始まった減反政策も平成29年をもって見直しされ、平成30年からは減反に対する補助金がなくなり、農家経営はますます厳しくなる。</p> <p>農林水産省で、これまでの戸別所得補償の代替や、荒廃農地を活用する農産物の生産費用等に利活用できる受け皿として公社を設立すれば、公社に一括助成があると聞く。また、農林水産省では、平成27年3月に更なる畜産振興を目的に畜産クラスター事業を始めている。</p> <p>本事業は、栗原市の稲作、畜産、野菜等の将来に向けて農業の礎になるものであり、事業を進めるにあたっては、市、JAを主体とする農業公社が担うことが大切であり、栗原市の農業を守るうえでも、農業公社の早期設立をするべきであることから、以下について質す。</p> <p>(1) 平成28年度における12月までの繁殖牛、飼育農家戸数、子牛販売高と肉用牛の販売額</p> <p>(2) 平成27年度の栗原市内の稲作農家戸数と水田面積、米の生産数量と販売高。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(3) 平成 27 年度の栗原市内の野菜、花卉、その他農産物の販売額。</p> <p>(4) 平成 30 年から減反政策が廃止になり、農家の所得が減少し、荒廃農地が多くなると予想されるが、市として如何に考えるか。</p> <p>(5) 平成 28 年度末で栗原市の認定農業者は何人か。認定農業者が受託している耕作面積はいくらか。</p> <p>(6) 現在、個人所有地で自作している農家戸数と面積はいくらか。</p> <p>(7) 昭和 45 年から始まった減反政策も、平成 29 年をもって見直しされ、これまでの 7,500 円が廃止になる。現在、助成を受けていた農家戸数と金額はいくらか。</p> <p>(8) 第 2 次栗原市総合計画 基本計画 (案) に、畜産クラスター事業で肉用牛農家の繁殖牛を預託するための共同利用施設の整備検討とあるが、検討内容は如何に。</p> <p>(9) 産業経済部の所管が多く、専門的な指導や支援が手薄なところも見られる。農業は市の基幹産業であり、国、県の支援情報を早く取り得られる農業専門の部署を設けることは出来ないか。</p> <p>(10) これから益々農家が高齢化し、耕作農地を放棄する農家が増えると考えられる。市と J A 栗っこが連携し、国の農業支援策を多く利用するため、農業振興公社等を早く設立し、農業振興を前進させるべきであるが如何に考えるか。</p>
3	10 番 阿 部 貞 光	1 安定した農業経営と農地保全是	<p>1 平成 29 年産米の作付けや営農計画作成を目前に控えている中、大きく変わる国の農業施策への対応・対策は万全か伺う。</p> <p>(1) 平成 28 年産農産物の販売状況はどうか (米・野菜等)。また、販売促進にむけた取り組みと J A 毎の比較を伺う (独自販売等)。</p> <p>(2) 米の消費が年々減少する中、各産地では売れる米作りや販売戦略を展開している。平成 29 年産における作付誘導 (品種毎の面積) と販売戦略はどうか。</p> <p>(3) 平成 29 年産の主食用米作付計画の策定には、被災地支援として地域間の調整が行われていると考える。平成 28 年は 335ha の実績であるが今年はどうか。また、今後の見通しと対応はどうか伺う。</p> <p>(4) 宮城県の水田農業推進方針では、飼料用米の作付け目標 5,900ha の内、一般品種 3,640ha、多収品種 2,260ha とされている。本市において、平成 28 年実績はどうか。また、一般品種での収穫量はどうか伺う (交付金も含め)。平成 29 年の作付誘導策は農家所得向上につながっているか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(5) 安心して農業経営を行うためには、米価の安定が欠かすことのできない条件と考える。生産調整参加者と未参加者の状況は（過去 3 年間）。また、平成 30 年以降を考えた時、参加、協力に向けた取り組みが重要と考えるがどうか（これまでの取り組み含む）。</p> <p>(6) 平成 28 年経営所得安定対策の申請数と交付数を伺う。また、申請数と交付数の差の要因は。</p> <p>(7) 収入保険制度は、加入条件として、青色申告を行っている農業者とされている。本市においての青色申告者状況は（個人・法人）。安定した経営のためにもセーフティネットは重要と考える。今後の対応を求めるがどうか。</p> <p>(8) 調整水田等の不作地の改善計画を提出した農地面積と取り扱いはどのような状況にあるか伺う。</p> <p>(9) 条件不利地を含め、耕作されない水田が増えている状況にあると考える。現状と対策・農地パトロールの成果はどうか。農地中間管理機構による整備、マッチングによる対応はどのような状況か伺う。</p> <p>(10) 全国的に所有者不明の土地が増加傾向にある。現状把握と防止対策が重要と考えるがどうか。</p>
		2 教育施策について	<p>1 学校週 5 日制が完全実施され、16 年目を迎えようとしている。子ども達に「ゆとり」を確保し、自ら学び自ら考える力や豊かな人間性を育むためとしていたが、学力差・全国的な学力低下が問題視されたところである。</p> <p>これらを踏まえ、国では学校教育法施行規則の一部改正を行い、学校の設置者（教育委員会）が必要と認める場合、土曜授業を行うことを可能とした。</p> <p>また、この間、国では次期学習指導要領の改正に取り組んでおり、小学校では 3 年生以上で各 35 時間（授業時数）増加することになる。本市の学力を含め伺う。</p> <p>(1) 学校週 5 日制の総括はどうか伺う。</p> <p>(2) 学力向上は喫緊の課題である。塾通いの児童・生徒と通っていない児童・生徒の学力はどうか伺う。</p> <p>(3) 平成 25 年 11 月の施行により、土曜日授業が可能となっている。充実した学習機会を提供する方策として実施を考えてはどうか伺う。</p> <p>(4) 学校再編により、通学支援（スクールバス）が行われているが、学区外からの児童・生徒は対象外とされている。近い乗降場からの支援をすべきではないか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 市長退任にあたって	1 平成 17 年の合併により誕生した栗原市の市長選挙により当選、初代市長に就任した佐藤勇市長も 12 年間の市長としての職席を今年 4 月 30 日をもって退任することになる。ご苦労も多かったのは私も認識しているが、12 年間の総括、栗原の未来像を伺う。
4	1 番 沼 倉 猛	1 栗原市水道事業経営戦略について	<p>1 水道事業の広域化が言われているが、現在、大崎広域水道に加盟しているが見直しの計画はあるのか。</p> <p>2 給水人口が減少していく中では、大崎広域水道からの給水が無くても栗原市の給水量は確保できると思うがいかがか。</p> <p>3 大崎広域水道から脱退した場合、栗原市の水道会計はどう変わるか。</p> <p>4 東日本大震災時には、大崎広域水道から給水されている瀬峰・高清水地区の復旧が大幅に遅れたが、主な原因は何か。</p> <p>5 東日本大震災のような災害で被害があっても、大崎広域水道から給水を受けている地域は速やかに対応出来るように現在はなっているか。</p>
		2 学校再編について	<p>1 宮野小学校と築館小学校の統合、高清水中学校と瀬峰中学校の統合が計画されているが、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 宮野小学校と築館小学校の統合について、宮野地区住民は明確に統合はしないとの結論を出していると思うが、どう判断しているのか。</p> <p>(2) 地区住民の合意とはどういう状態をいうのか。</p> <p>(3) 高清水・瀬峰中学校を統合しても、栗原市の目指している適正規模校にはならないが、なぜ統合するのか。</p> <p>(4) 高清水地区も人口は減り続けている。学校が無いところに若者が定住すると思うか。</p> <p>(5) 平成 28 年 11 月 15 日に高清水地区で説明会があった。発言者の多くは統合に不安をもったの発言だったと思うが、教育委員会としてはどう受け止め対応してきたか。</p>
		3 栗原市農業用揚水機場維持管理補助金交付事業について	<p>1 この事業は条件不利地で水田農業を営む農家に電気代の一部を助成する制度で、非常に喜ばれている。継続を願う立場から以下の点について伺う。</p> <p>(1) 要綱ではこの事業の終了が平成 29 年 3 月 31 日となっているが、改正が必要ではないか。</p> <p>(2) 改正する場合、施行期日及び事業終了期日をどう設定するのか。</p> <p>(3) 要綱には事業の終了期日が明記されているが、削除する考えはないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
5	3 番 佐々木 幸 一	1 市民バス運賃 100 円の実現は どうか	1 平成 28 年 12 月議会定例会で「市民バス運賃を 100 円」にすべきと質問し、市長から「登米市より 良いサービスを考えたい」という答弁があったが、 100 円バスの実現について、検討の状況はどうか伺 う。
		2 県立循環器・呼 吸器病センター の跡地利用につ いて	1 県立循環器・呼吸器病センターが栗原中央病院に 移管されることに伴い、その跡地については介護施 設や医療機関として活用する事業者を県が公募する と聞くが、実際に活用する事業者がいるのか地元の 人達は不安に思っているのか、最新の情報について 伺う。
6	19 番 高 橋 勝 男	1 汚染牧草の堆肥 化有用性検証調 査とは？	1 昨年の 12 月議会で堆肥化の事業化に向けた調査 費については、製造堆肥の活用策や環境への影響な どを心配する声が多かったことから予算組替えの修 正動議が提出され予算化が見送られた経緯がある。 2 月議会で改めて、補正予算で事業委託料として 462 万円が計上されているが、前回との相違点も含 め事業内容について伺う。 2 新聞報道によると、今回の放射性物質移行調査 は、牧草だけを対象にしているようだが、その理由 は如何に。 3 検証調査結果後の対応はどうか伺う。 4 今回の汚染牧草処理方法調査検証処理計画策定業 務委託料の財源内訳及び東京電力との事前協議はど うなっているのか。 5 今年に入って環境省が栗原市を訪れているよう であるが、その中で製造堆肥の利用方法や農林業系廃 棄物の処理加速化事業補助金の対象範囲などにつ いては協議がなされたのか。
		2 県立循環器・呼 吸器病センター 機能移管につ いて	1 現在、県立循環器・呼吸器病センターの機能を平成 31 年 4 月から栗原中央病院へ移管する方向で議論 が進められている中で、循環器内科を先行する理由 について伺う。 2 栗原中央病院は、平成 29 年度から循環器内科が 診療科目に追加される案件が提案されているが、医 師及び医療スタッフの確保はどうか。 また、どのような診療体制を取り、どの程度までの 医療行為を考えているのか。 3 平成 31 年 4 月からの医師や看護師などの医療ス タッフの人数については、栗原中央病院がどのよう な診療体制を取るのかによって大きく変わってく ると言われている。栗原市の考え、県との協議状況は どうか。
		3 市民要望につ いて	1 高齢者世帯への除雪対応について 市道から自宅までの距離が長いと、高齢者にとっ ては大変な負担だという声が寄せられる。自助・共 助・公助、そして近助が言われているが、それだけ では解決されない地域もある。区長の声を聴きなが ら市で対応することも検討すべきではないか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 保育所からの退所問題について 栗原市における出生数、合計特殊出生率の推移はどのような状況になっているのか。 また、二人目の子供を出産し育休に入ると一人目の子供の面倒を見る人がいるという事で、保育所からの退所を求められる仕組みになっていると言われているが、現状はどうなっているのか。受け入れを前提にすべきではないか。</p>
7	15番 三浦善浩	<p>1 人口減少を考える!!</p> <p>2 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援を!!</p>	<p>1 日本各地で少子高齢化や人口減少が問題となっている。本市でも毎年、約1,000人が減少している。そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 人口減少の要因をどう捉えているか。 ① 有効な対策はあるのか。 (2) 税収の減少も予測されるが、どう考えるか。 ① 雇用の拡大や税収の増加につながる、起業(事業や商いなど)するための支援策は、どのようなものがあるのか。 (3) 市内の集会所は、運営していく上で維持管理費の負担が人口減少(戸数の減少)の影響で重くなっているところもある。 ① 集会所1施設あたりの戸数が最大と最小は、また、何倍になっているか。 ② 特に大きい割合を占めている上下水道料について、基本料金の部分を免除してはどうか。 (4) いじめを苦に自ら命を絶つといったニュースが報じられている。未来を担う大切な子どもの命を守っていくことが大人に課せられている。 ① 市内の学校で、いじめの報告はあるか。 ② 未然防止、早期発見などの対策は。</p> <p>1 子育て世代包括支援センター(日本版ネウボラ)の設置が全国で本格的に始まっている。そこで、本市の今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(1) ワンストップで妊娠期の相談体制、産前サポート、産後サポート、産後ケアについてを包括支援するための課題は何か。 (2) 既存のネットワークや施設活用して、コーディネートする拠点、つまり子育て世代包括支援センター(栗原版ネウボラ)の整備についての考えを伺う。</p>
8	13番 三塚 東	1 若者の力を生かせ都市と栗原の交流	<p>1 総務省は地方の活性化を目指し、4つの事業からなる「チャレンジ・ふるさとワーク」を新規に始めることを決め、国は平成28年度の第2次補正予算10億円が計上され、10月に可決されている。 4つの事業の①「ふるさとワーキングホリデー」は、大学生などの都市部の若者が一定期間、地方に滞在して働きながら田舎暮らしを学ぶ活動を支援し、将来的な地方移住の掘り起こしにも結び付けたいという思いで約5.6億円を計上している。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>②「お試しサテライトオフィス」は、地方に拠点をつくる都会の企業を支援するため、約1.2億円を計上している。</p> <p>③「次世代コラボ創業支援事業」は、若者のアイデアを活用して新規事業に着手する住民や地元企業を支援するもので、地元と学生が共同作業するコラボレーションを支援し、地域の将来を担う学生を中心とした若者のアイデアを活用した創業を増やし、若者の意見を取り入れた企業、地元住民に対して1件あたり上限2,500万円を交付金で支援するとして、約1.6億円を計上している。</p> <p>④「地域の暮らしサポート実証事業」は、人口減少や高齢化が進んだ地域で、買い物支援や見守りといった地域の困り事を解決するビジネスの確立に向けた実証実験に取り組む地域を支援するもので、約1.6億円を計上。国からのアドバイザーを派遣するなどの後方支援もあるようだ。</p> <p>平成25年3月、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、栗原市の総人口は平成22年の74,932人が、平成32年には64,171人、平成37年には58,935人、その後、平成52年には44,794人になると見込まれ、30年間で4割減少するとされている。</p> <p>このような人口減少の加速化を食い止めるため、平成28年2月に「人口ビジョン」と「総合戦略」を一体とした「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成37年の推計人口58,935人に対して、子育て・教育環境の充実、雇用機会の創出など若年層の移住・定住促進施策を積極的に実施し効果を上げることによって、計画人口を59,969人と設定している。</p> <p>市の総人口の推移が、より計画人口に近づける施策のひとつとして、国が示す「チャレンジ・ふるさとワーク」の事業を適時、適切に導入すべきと思うがどうか。</p>
9	14番 佐藤千昭	1 一日一生、地域づくりに生涯を掲げた市長の人生は	1 市長のプロフィールによると、昭和40年4月の衆議院議員の秘書が政治の歩みの第一歩と思われる。以来、アジア・アフリカ研究所での研鑽、そして卒業、環境庁長官の秘書官につかわれている。栗原地域の方々の信頼厚く、若くして宮城県議会議員に当選し5期20年の長い間地域の活性化、県民福祉向上に多大の尽力をされている。そして、平成17年平成の大合併で誕生した栗原市の初代市長に就任して、これまで「市民が創るくらしたい栗原」の実現に向けて、一日一生の思いで全力を傾注していき

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>この12年間のなかで、平成20年の岩手・宮城内陸地震、そして、東日本大震災は歴史的な大震災であった。この震災を乗り越えたこと、幼・小・中学校の統合、市立病院の医師の増、学校給食設備の充実と100パーセントの実施、道路舗装の延長、水洗化普及率の向上、工業団地による企業誘致と雇用の場の確保などを次々と実施、インフラは整備され、栗原の発展に尽力された。</p> <p>(1) 国務大臣秘書官から栗原選挙区選出県議会議員を目指した当時の思いを伺いたい。</p> <p>(2) 栗原選挙区選出県議会議員として旧栗原10町村の課題解決に励んだ20年を伺う。</p> <p>(3) 栗原市長として12年間の総括を伺う。特に成功したと思うこと。</p> <p>(4) 今後の栗原市[市政]に望むことがあれば伺う。</p>
		2 指定管理者制度について	<p>1 指定管理者は、地方公共団体が住民の福祉を増進する目的で設置した公の施設の管理運営を地方自治体が指定した民間事業者を含む法人・団体に行わせることができる制度である。民間の活力を導入し、自治体の経営改善を図る目的で、平成15年の地方自治法改正に伴い導入されている。従来、公の施設の管理は、地方公共団体や第三セクターなど外郭団体に限定されていたが、この制度により、民間企業、NPO法人、任意団体なども指定管理者として、施設の管理を代行できるようになった。</p> <p>栗原市では指定管理者制度により、市が所有する温泉宿泊施設、総合体育館、総合運動場、福祉施設、集会施設、販売施設、その他施設を指定管理者として指定している。</p> <p>(1) 現在の指定管理者の実態は（体育施設、集会施設など種別ごとの施設数）。</p> <p>(2) 指定管理の期間の設定についての基準は何か。</p> <p>(3) 指定管理料の算定方法は。</p> <p>(4) 公共施設の運営管理を指定管理者に委ねた場合、その運営管理が協定書のとおりかどうかの評価委員会の設置について。</p> <p>(5) これまで指定管理者制度に取り組み、そのメリット、デメリットをどう捉えているか。</p> <p>(6) 今後、指定管理者制度に取り組む施設があれば伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
10	20 番 佐 藤 文 男	1 学校給食費の助成を	<p>1 栗原市が掲げる7つの成長戦略の一つに「子育ては栗原で」をスローガンに若者の人口を1千人増やす」とある。この間進めてきた子育て支援策は、子どもの医療費18歳までの無料化、所得制限なしを始め、他の自治体と比べればトップクラスの支援策で、子育て世代からは大変喜ばれている。</p> <p>一方では子育てや教育にお金がかかりすぎるため、教育にも貧富の差が大きく表れ、全国的にも子どもの貧困が問題になっており、6人に一人が「隠れ貧困」とか「見えない貧困」と言われている。</p> <p>こうした中で、教育費の父母負担を軽減させることが今求められている。次の点について質す。</p> <p>(1) 学校給食費の滞納は、幼稚園・小学校・中学校でそれぞれ何人いるか。</p> <p>(2) 滞納月数と滞納額はそれぞれいくらか。</p> <p>(3) 滞納世帯の所得状況はどうか。</p> <p>(4) 学校給食費の無料化をすべきと思うがどうか。</p>
		2 中小規模農家の支援策を	<p>1 TPP協定がアメリカの離脱で宙に浮いた状態だが、「戸別所得補償制度」の半減、やがては打ち切り、平成30年からは国による生産調整・減反政策の廃止など、TPP協定を前提とした農政が着々と進められている。こうした中、依然農業を取りまく状況は厳しく、コメ生産に対する依存度が高い栗原市の今後の農業と経済には大きな影響が出てくるものと思う。</p> <p>また、これまで採算を度外視してまで中山間地の農業と地域を守ってきたのは中小規模農家だ。このままでは地域の崩壊にもつながりかねない。</p> <p>以下についてどうか。</p> <p>(1) 国の方針に沿った担い手への農地の集積は、目標からして集積率はどうか。</p> <p>(2) 集積が進まない中山間地の対策はどう考えるか。</p> <p>(3) 中小規模農家の農機具更新時に独自の支援策を講ずるべきと思うがどうか。</p>
11	5 番 菅 原 勇 喜	1 (仮称)農政部を創設し、家族経営を基本にした農業振興を	<p>1 平成19年3月策定した総合計画では、平成28年の計画人口を73,000人と予測し、これに基づき平成21年12月に栗原農業振興地域整備計画を策定した。効率的かつ安定的な農業経営の目標として、主たる従事者1人当たり概ね430万円程度、主たる従事者に補助従事者1~2人を加えた1経営体当たり550~670万円程度、年間総労働時間を主たる農業事業者1人当たり概ね1,800~2,000時間程度の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が本市農業生産の相当部分を担う農業構造を確立することを目指す、とあった。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>個別経営体 588 戸に田 4,174ha、畑 298ha を目標面積に流動化させるとし、稲作単体では 20ha、肉用牛（繁殖）＋稲作では 50 頭＋12ha の稲作＋飼料畑 2ha をはじめ、31 の営農類型を示していた。</p> <p>組織経営体では 5 つの営農類型を示し、そこには 134 経営体数に田 10,883ha、畑 1,209 ヘクタールを流動化させ、目標面積とするとあった。</p> <p>計画策定時の販売農家数 815 戸で農地は 16,724ha であった。それを個別・組織経営体計 722 経営体 8.8% に計 16,564ha 99.04%、つまり 8.8% の経営体に全農地を集約する計画であった。</p> <p>目標年次の平成 28 年となった今、計画の達成状況を個別経営体、組織経営体毎に営農類型別に示されたい。現時点での栗原市の人口、農家戸数、農地面積も明らかにされたい。</p> <p>2 旧若柳町が平成 7 年に誘致したセントラル自動車は、平成 24 年 7 月 1 日、関東自動車工業に吸収合併され、トヨタ自動車東北を加えた 3 社統合後の合併会社はトヨタ自動車東日本となり、本社は大衡村におかれている。若柳工場を閉鎖したのはいつか。また、若柳工場時代、最大何人雇用していたのか。</p> <p>3 太平洋工業(株)がその後、平成 26 年 5 月から操業しているとのことだが、現在、何人雇用されているのか。また、税の減免は行われているのか。行われているとすれば、その金額はいくらか。</p> <p>4 第 2 次栗原市総合計画基本構想では、「市の基幹産業である農業」と表現している。基幹産業と位置付けているなら、市行政組織において、(仮称)農政部を創設し、家族経営を基本とした農業振興を図られたいと提言するものであるが、いかがお考えか伺う。</p> <p>5 栗原市総合計画基本計画案のなかに、園芸振興品目導入事業、園芸用ハウス整備支援事業があるが、対象園芸作物が限定されている。農業者が希望する作物も対象とするよう拡大すべきと考えるがいかがか。また、これまであった園芸新規就農者支援事業が削除されているが、その理由は。</p> <p>6 畜産クラスター事業が新規事業として加えられているが、事業費が 5 万円で、平成 29 年度 1 年限りである。どのような事業で、市はどのような施策を行うのか伺う。</p>
		2 原子力災害に伴う石巻市・女川町の広域避難計画(案)について	<p>1 栗原市は女川町民 6,490 人を 20 ヶ所で、石巻市民 10,300 人を 26 ヶ所で、計 16,790 人を 46 箇所避難受け入れする計画案が示された。</p> <p>P A Z 圏内の方は「異常事象の発生又はそのおそれがある場合」に、国の避難決定に基づく避難指示があった時点で避難を開始するとあるが、異常事象の発生とは具体的にどういうことか。また、国の避難決定と避難指示は具体的に誰がどんな方法で知らせるのか。</p> <p>U P Z 圏内の方は「事象が発生したため」、しかも「P A Z 圏内の住民が避難した後に避難を実施することになる」とあるが、「事象が発生した場合」、時間差は無いものとするか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 栗原市は先の福島原発事故の際、放射性物質が女川経路で飛来し、今も被害を受け続けている。女川で「事象が発生」したなら、瞬時に栗原市も影響を受けるのではないかと。女川町民、石巻市民が全員避難する時、栗原市民が避難しなければならない状況となるのではないかと、いかがかと。2～3日程度は栗原市で運営とあるが、46ヶ所に誰があたるのか。</p> <p>異常事象の発生は予告なしに突然起きるものと想定されるが、石巻市民、女川町民の食料、水、寝具等の物資は、日常どのように準備しておくのか。</p> <p>広域避難経路が一般道一本きりということからしても、この避難計画は、原子力災害の異常事象には全く用を成さないものかと考えるがいかがかと。</p> <p>3 東北電力は2月3日、女川原発2号機の再稼働時期を2018年度後半と発表したが、いまだ放射性物質に汚染された栗原市が対応に苦慮しているなか、当事者の東電、国は全く誠意を見せない対応をとっている時、女川原発の再稼働は言語道断である。市長には、女川原発の廃炉を求める意思表明を求めるがいかがかと。</p>
		<p>3 東日本大震災による被災者医療費一部負担金の免除の復活を求める</p>	<p>1 被災者の医療費一部負担の免除は、宮城県内では平成26年度から「非課税世帯で大規模半壊以上」の被災者に限定され、平成28年度からは9自治体に留まり、後期高齢者医療は打ち切られている。</p> <p>国保への国の特別調整交付金の交付は、平成25～27年度は同額とされ、平成27年度は栗原市へは実績で242,158千円とされているが、いかがな交付実績であったか。また、その2年間の対象世帯数、人数は年度毎にいくらであったか。平成27年度免除額のうち、栗原市の自治体負担推計額は1,075千円と承知しているが、その通りか。平成26年度についてはいかがかと。</p> <p>平成28年度については、12月19日付、厚労省保険局国民健康保険課長通知「平成28年度特別調整交付金の交付基準などについて」が出され、栗原市には193,726千円が交付されたと承知しているが、その通りか。</p> <p>栗原市は、平成28年度は免除を打ち切ったがその理由は、平成29年度も国は継続の見込みである。復活を求めるものであるがいかがかと。</p>

※ この要旨は、各議員から提出された通告書の要点をまとめたものです。